

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2026年2月13日
【中間会計期間】 第33期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】 株式会社ジェイテックコーポレーション
【英訳名】 JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津村 尚史
【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都やまぶき2丁目5番38号
【電話番号】 (072)643-2292（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 日谷 哲也
【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市彩都やまぶき2丁目5番38号
【電話番号】 (072)655-2785
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 日谷 哲也
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	564,574	646,253	1,925,592
経常利益又は経常損失() (千円)	228,379	186,878	102,017
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失() (千円)	168,494	138,233	60,348
中間包括利益又は包括利益 (千円)	168,494	138,233	60,348
純資産額 (千円)	2,546,683	2,655,561	2,775,527
総資産額 (千円)	3,349,984	3,481,214	3,688,131
1株当たり当期純利益又は1株當 たり中間純損失() (円)	28.64	23.45	10.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	76.3	75.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	343,264	184,352	286,478
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	31,521	60,389	104,294
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	37,728	43,717	79,911
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	883,902	793,304	712,379

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してお
りません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の保護主義政策や関税強化による貿易の圧迫、中国経済の停滞、地政学リスクの上昇等により、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。国内経済においては、日中対立はあるものの訪日旅行者は堅調に推移し、コアインフレが徐々に落ち着きを見せる中、実質賃金も緩やかなプラス傾向へと改善が見込まれ、穏やかな回復基調で推移しております。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高646,253千円（前年同期比14.5%増）、営業損失193,236千円（前年同期は214,120千円の損失）、経常損失186,878千円（前年同期は228,379千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失138,233千円（前年同期は168,494千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績（セグメント間の内部取引消去前）は、次の通りであります。

（オプティカル事業）

当中間連結会計期間は、中国市場を中心に、北南米市場及び台湾市場向けの案件が売上に寄与いたしました。特に中国市場においては、建設中の放射光施設HALF（合肥）をはじめ、当社でのみ実現できる仕様レベルの高精度ミラーを大量に必要とする 線自由電子レーザー施設SHINE（上海）、また、かねてより当社の主な販売先である放射光施設SSRF（上海）向けの製造が計画通りに推移し、滞りなく納入に至りました。利益面におきましても、高精度品の生産効率が高まり、前年同期比で売上総利益率が改善したことにより、セグメント利益が大幅増となっております。

受注活動については、日本を含むアジア、次いで欧州が盛んになっております。中国市場においては、新たにいくつかのビームラインを開発中の放射光施設IHEP（北京）や新設計画が順調に進む 線自由電子レーザー施設IASF（深圳）からの引き合いが増えております。いずれの施設からも最高精度ミラーの引合いを多く受けており、綿密な仕様検討を経て、次の大きな案件受注に繋げてまいります。日本を含めたアジア市場においては、国内ではSPring-8の第4世代へのアップグレード、韓国でも第4世代放射光施設の新設計画が進んでおり、研究者と仕様検討が滞りなく進捗しております。また、欧州市場では、大規模及び中規模の放射光施設のアップグレードが複数控えており、他施設と同様に、これまでになく高い精度実現の要求が増えるとともに、当社の先駆的な技術を用いて製造するAdvancedKBミラーと形状可変ミラーの需要がこれまでになく高くなっています。

大学や公的研究機関を主な取引対象とし、先端的技術の開発を行ってきましたが、そこで培った技術をX線ミラー以外の産業分野に展開を進めており、販売活動の一環として、米国で行われた「SPIE Optifab 2025」において当社の製品、技術を展示しました。特にレーザー、紫外光（EUV、DUV）の領域では、高精度な光学素子が必要となるため引き合いが増加しており、市場開拓の積極的な推進によって、更なる業容拡大を図ってまいります。

以上の結果、売上高は517,363千円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は184,974千円（前年同期比231.4%増）となりました。

（ライフサイエンス・機器開発事業）

当中間連結会計期間は、ライフサイエンス事業では三次元回転浮遊培養装置CellFloat関連の販売に加え、装置メンテナンスや消耗品の販売実績がありました。一方、機器開発事業では前年度に納入したプラズマ化学気相加工装置（PCVM）の残作業完了に加え、各種加工装置のメンテナンスや治具類の追加加工、第3四半期に予定していたグラビア印刷装置GP-10の販売が売上に寄与し、前年同期比で売上は大幅増となりました。利益面につきましては、一部製品において作業工数が伸びたことに伴い原価率がアップしたことによって売上総利益率が低下し、売上の伸びに比して、セグメント損失の改善には至りませんでした。

機器開発事業においては、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術であるプラズマ化学気相加工法（PCVM）、プラズマ援用研磨法（PAP）、触媒基準エッチング法（CARE）、電気化学機械研磨法（ECMP）による表面加工装置の商品化、販売活動を推進しております。早期受注を目指し既存顧客の試作評価を進めるとともに、潜在顧客の掘り起こし活動を進めてまいります。

また、販売活動の一環として、2025年12月に「SEMICOM Japan 2025」へ出展し、新たな顧客開拓を推進してまいりました。現在、興味を持っていただいた顧客を中心に個別アプローチを行い、要求性能の確認、設備投資の計画等のヒヤリングと試作テストの打診を進めております。試作テストにつきましては、PAPによる単結晶ダイヤの高速・高精度研磨やECMPによるSiCウェハの高速研磨に関するテスト加工が増加しており、対応するためPAP試

作機の増設、新規ECMP試作・開発機の導入を進めており、試作テストから顧客評価までの時間短縮と試作回数のアップを進めています。今後更なる技術のプラッシュアップを図り、市場ニーズに合致した製品の提供と、営業の展開力アップによる販路拡大、さらに装置メーカーとのコラボレーションやウェハメーカー、デバイスメーカーとの共同開発や受託開発に繋げるなど、製品展開と売上拡大を推進してまいります。

一方、ライフサイエンス事業では、昨今の働き方改革、製薬開発における動物実験禁止の世界的な潮流が「MakCell®」をはじめとする自動細胞培養装置への追い風となっており、現在、製薬市場のさらなる掘り起こし、化粧品等の新たな市場への参入を目指して、関連商社や細胞培養プレートメーカー等と営業活動を進めています。また、汎用機ではなく顧客それぞれの仕様に基づく大型カスタム機の設計・製作について、受注に向けた顧客との仕様打ち合わせと設計を開始しています。

以上の結果、売上高は51,974千円（前年同期比66.3%増）、セグメント損失は62,574千円（前年同期は76,951千円の損失）となりました。

（その他事業）

その他事業は子会社の電子科学株式会社であり、同社の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれます。当中間連結会計期間の売上高は、主力である昇温脱離分析装置が販売に至らず売上実績を計上することができなかつたため、前年同期比で大幅な売上減となりました。一方で、装置メンテナンス（約49百万円）及び受託分析（約28百万円）といったストックビジネスが安定した収益源として機能しており、既存顧客との信頼関係の維持と、高度な技術ニーズへの対応を継続しております。利益面につきましては、十分な売上が確保されなかつたことに加えて、材料費の上昇に伴い売上総利益率が低下し、セグメント損失を計上するに至りました。

また、持続的な成長に向けた経営基盤の強化として、生産体制の最適化とリソースの集中を図り、現在の主力装置の販売を促進するとともに、次世代市場向け新機種の開発を加速させ、将来の収益の柱としての早期市場投入を目指してまいります。

重点施策の推進の効果が徐々に出始め、鉄鋼・部品メーカー各社からの製品仕様に関する問い合わせや引き合いが増加しております。引き続き、ストックビジネス（メンテナンス・受託分析）を安定した収益基盤としつつ、装置販売の受注獲得並びに新製品の本格的な市場投入に努めてまいります。

以上の結果、売上高は76,915千円（前年同期比58.9%減）、セグメント損失は70,822千円（前年同期は1,353千円の利益）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間における流動資産は1,662,553千円となり、前連結会計年度末に比べ277,081千円減少いたしました。これは主に売掛金が505,861千円減少した一方で、仕掛品が117,926千円、現金及び預金が80,924千円増加したことによるものであります。固定資産は1,818,660千円となり、前連結会計年度末に比べ70,163千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が49,384千円、建設仮勘定が25,287千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,481,214千円となり、前連結会計年度末に比べ206,917千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間における流動負債は442,016千円となり、前連結会計年度末に比べ51,022千円減少いたしました。これは主に契約負債が26,351千円、未払法人税等が22,106千円減少したことによるものであります。固定負債は383,637千円となり、前連結会計年度末に比べ35,929千円減少いたしました。これは主に長期借入金が37,728千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は825,653千円となり、前連結会計年度末に比べ86,951千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産合計は2,655,561千円となり、前連結会計年度末に比べ119,966千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が138,233千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80,924千円増加し、793,304千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は184,352千円（前年同期は343,264千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少505,861千円による収入があった一方で、税金等調整前中間純損失185,287千円の計上、棚卸資産の増加162,128千円による支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60,389千円（前年同期は31,521千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60,494千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43,717千円（前年同期は37,728千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出37,728千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、159,592千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,480,000
計	20,480,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,905,500	5,905,500	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数は 100株であります。
計	5,905,500	5,905,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年10月28日(注)	14,900	5,905,500	9,133	856,282	9,133	816,275

(注) 有償第三者割当(譲渡制限付株式報酬としての第三者割当増資)

発行価格 1,226円

資本組入額 613円

割当先 取締役(社外取締役を除く)4名、子会社取締役(親会社兼任取締役除く)1名

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津村 尚史	大阪府豊中市	2,490	42.19
大阪コンピュータ工業株式会社	大阪府高槻市奥天神町1丁目1番14号	360	6.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	78	1.33
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5 LB (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	75	1.28
有馬 誠	東京都墨田区	50	0.85
内山 孝教	鹿児島県鹿児島市	49	0.84
大西 隆幸	石川県河北郡	35	0.59
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	34	0.58
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	33	0.56
モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	29	0.50
計	-	3,236	54.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,879,900	58,799	-
単元未満株式	普通株式 24,700	-	-
発行済株式総数	5,905,500	-	-
総株主の議決権	-	58,799	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ジェイテック コーポレーション	大阪府茨木市彩都やまぶ き 2 丁目 5 番38号	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,379	793,304
売掛金	690,086	184,224
商品及び製品	89,356	128,174
仕掛品	205,334	323,260
原材料及び貯蔵品	110,135	115,521
その他	134,945	120,672
貸倒引当金	2,604	2,604
流動資産合計	1,939,634	1,662,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,828	684,019
機械装置及び運搬具(純額)	208,806	193,201
土地	340,429	340,429
リース資産(純額)	44,550	49,229
建設仮勘定	71,101	96,388
その他(純額)	12,234	24,989
有形固定資産合計	1,377,950	1,388,258
無形固定資産		
のれん	264,893	243,702
その他	3,178	2,782
無形固定資産合計	268,072	246,484
投資その他の資産		
投資有価証券	27,751	28,851
繰延税金資産	55,152	104,537
その他	19,569	50,528
投資その他の資産合計	102,474	183,918
固定資産合計	1,748,497	1,818,660
資産合計	3,688,131	3,481,214

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,188	62,363
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
リース債務	10,692	12,623
未払法人税等	28,379	6,272
契約負債	175,889	149,537
賞与引当金	29,744	29,875
受注損失引当金	10,756	6,954
その他	100,931	98,932
流動負債合計	493,038	442,016
固定負債		
長期借入金	371,051	333,323
リース債務	38,313	40,047
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	593	646
その他	7,959	7,970
固定負債合計	419,566	383,637
負債合計	912,604	825,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,148	856,282
資本剰余金	807,141	816,275
利益剰余金	1,121,857	983,624
自己株式	621	621
株主資本合計	2,775,527	2,655,561
純資産合計	2,775,527	2,655,561
負債純資産合計	3,688,131	3,481,214

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	564,574	646,253
売上原価	238,251	252,114
売上総利益	326,322	394,138
販売費及び一般管理費	540,442	587,375
営業損失()	214,120	193,236
営業外収益		
受取利息	51	559
受取保険金	328	-
受取出向料	1,644	1,532
為替差益	-	3,869
投資事業組合運用益	-	1,160
その他	468	1,657
営業外収益合計	2,493	8,779
営業外費用		
支払利息	2,120	2,420
為替差損	14,020	-
投資事業組合運用損	612	-
営業外費用合計	16,753	2,420
経常損失()	228,379	186,878
特別利益		
固定資産売却益	-	1,590
特別利益合計	-	1,590
特別損失		
固定資産除却損	37	0
減損損失	21	-
特別損失合計	58	0
税金等調整前中間純損失()	228,438	185,287
法人税、住民税及び事業税	13,563	2,330
法人税等調整額	73,507	49,384
法人税等合計	59,944	47,054
中間純損失()	168,494	138,233
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失()	168,494	138,233

【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失()	168,494	138,233
中間包括利益	168,494	138,233
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	168,494	138,233
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	228,438	185,287
減価償却費	55,229	58,621
減損損失	21	-
のれん償却額	21,191	21,191
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,737	3,801
賞与引当金の増減額(は減少)	1,587	130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	52
投資事業組合運用損益(は益)	612	1,160
受取利息及び受取配当金	51	559
支払利息	2,120	2,420
固定資産除却損	37	0
売上債権の増減額(は増加)	642,160	505,861
棚卸資産の増減額(は増加)	115,274	162,128
前払費用の増減額(は増加)	7,026	12,259
仕入債務の増減額(は減少)	15,065	1,175
未払費用の増減額(は減少)	23,786	22,548
契約負債の増減額(は減少)	21,695	26,351
その他	7,189	24,334
小計	381,115	199,689
利息及び配当金の受取額	51	559
利息の支払額	2,172	2,475
法人税等の支払額	35,728	13,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,264	184,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,151	60,494
その他	370	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,521	60,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	37,728	37,728
その他	-	5,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,728	43,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,672	80,924
現金及び現金同等物の期首残高	610,230	712,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	883,902	793,304

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	69,097千円	69,569千円
従業員給料及び手当	61,826	73,683
退職給付費用	1,346	1,086
賞与引当金繰入額	11,006	10,863
研究開発費	143,617	159,592

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	883,902千円	793,304千円
現金及び現金同等物	883,902	793,304

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年9月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,200千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が847,148千円、資本剰余金が807,141千円となっております。

当中間連結会計期間(自2025年7月1日 至2025年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月28日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,133千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が856,282千円、資本剰余金が816,275千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	346,437	31,255	186,882	564,574	-	564,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	330	330	330	-
計	346,437	31,255	187,212	564,904	330	564,574
セグメント利益又は損失()	55,820	76,951	1,353	19,777	194,342	214,120

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 194,342千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を21千円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	517,363	51,974	76,915	646,253	-	646,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	517,363	51,974	76,915	646,253	-	646,253
セグメント利益又は損失()	184,974	62,574	70,822	51,577	244,814	193,236

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 244,814千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	344,335	-	-	344,335
ライフサイエンス汎用機類	-	28,824	-	28,824
機器開発	-	2,430	-	2,430
T D S	-	-	125,934	125,934
その他	2,101	-	60,947	63,048
顧客との契約から生じる収益	346,437	31,255	186,882	564,574
外部顧客への売上高	346,437	31,255	186,882	564,574

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	472,039	-	-	472,039
ライフサイエンス汎用機類	-	29,321	-	29,321
機器開発	-	22,652	-	22,652
T D S	-	-	-	-
その他	45,323	-	76,915	122,239
顧客との契約から生じる収益	517,363	51,974	76,915	646,253
外部顧客への売上高	517,363	51,974	76,915	646,253

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純損失()	28円64銭	23円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	168,494	138,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	168,494	138,233
普通株式の期中平均株式数(株)	5,882,890	5,894,813

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社ジェイテックコーポレーション

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 許 仁 九
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川 勝 充 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックコーポレーションの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックコーポレーション及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
- また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。